

平成28年度 第3回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進等協議会会議録

- 1 日 時 平成28年9月12日(月)午後2時30分～午後4時10分
- 2 会 場 市役所北庁舎3階第1会議室
- 3 出席者 <委員>
和田会長、佐藤副会長、足立委員、金森委員、近藤委員、鈴木委員、
中山委員、能勢委員、日高委員、山口委員、横手委員、渡邊委員

<事務局>
川田福祉保健部長
(高齢者支援課)
山田高齢者支援課長、鈴木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、板垣介護予防生活支援担当主査、
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査
(介護保険課)
石川介護保険課長、浦川介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、
奥資格保険料係長、横関介護サービス係長、熊坂介護認定係長
(地域福祉推進課)
阿部地域福祉推進課長、三浦地域福祉推進課長補佐兼社会福祉係長、
- 4 欠席者 原田委員、松木委員、峯委員
- 5 傍聴者 2名
- 6 議事事項
 - (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定に向けた調査について
 - (2) その他
- 7 議事内容
 - (1) 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定に向けた調査について
ア 府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)策定に向けた調査について、資料1-1～資料3に基づき、事務局より説明。資料1-1問33の用語説明の「安立苑」を「安立園」に、問35の「日常生活用品(おむつ)の助成」の「布又は紙おむつ」を「紙おむつ」に訂正。他の調査票(案)についても同様。
イ 質疑応答、意見等

(資料1 - 1)について)

特になし。

(資料1 - 2)について)

会 長 9ページの地域密着型サービスの説明は、高齢者には字が小さい。

委 員 10ページの問11「今後、どこで生活したいと考えていますか。」で、3番に「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設で暮らしたい」とあり、4番の「有料老人ホーム」、5番の「グループホーム」は別々に書いてある。老人保健施設は2つに分かれていて、私どもはずっと住むというよりは短期的に在宅復帰を目指すところであり、あるところは看取りを含めた老人保健施設と2フェーズになっている。後者を想定して2つ並列したと思うが、その辺りの意図がちょっと誤解を受けやすいのではと思う。

会 長 これは単独の選択肢とした方がよいか。

委 員 うちの場合は全面的には在宅を目指し、その後は通所、リハビリテーション、レスパイトケアでフォローしているので、こう書いてあると、ずっといられないのかという誤解をされやすい。単発で特別養護老人ホーム、老人保健施設と挙げた方が誤解はないと思う。

会 長 施設の目的が違うということなので、4番に老人保健施設を入れ、それ以降5、6、7とずらす形でお願いしたい。老人保健施設も3か月とか半年で在宅に戻るケースと看取りのシステムができるというケースとあるので、その辺りもわきまえた上でアンケートをやっていただければと思う。

(資料1 - 3)について)

委 員 4ページの「専門職員の平均在職年数」で「機能訓練指導員」は資格ではないが、ここではその指導員職の在職年数を問いたいのか、それとも本来でいうケアマネや看護師、ヘルパー等がだんだん少なくなっているところを問いたいのか。ただ、経年変化を追うという点では前回調査と同等の設問にしておく意味があるので、前回調査が全く同じような設問になっているのであれば撤回したいと思うが、事務局の意見を頂戴したい。

事務局 前回調査と同様のものを第2回協議会に提示したところ、その際に少し足りないのではという意見があり、「言語聴覚士」と「機能訓練指導員」を追記した。

会 長 前回の踏襲ということでよいか。

委 員 よい。

会 長 5ページの(4)で離職者が出ないようにしている工夫について書いてあるが、サービス提供事業者の役割として職場の人間関係の調整があってもよいと思うがいかがか。

委 員 7番の「メンタルヘルス対策」の幅が広いので、今、会長が言ったことがこ

こに入ってくるのかどうか。この「メンタルヘルス対策」が曖昧という感じがする。

委員 メンタルヘルス対策というのは非常に多く対応しているように思われ、悩みを聞いたりとかコミュニケーションをとったりというところからメンタルヘルスに発展していくことがあるので、確かに若干範囲が広いと感じる。

委員 逆にあまり細かくし過ぎるとちょっと難しい部分もある。私も見て、職員にも見せたが、特に問題はなかった。細かくしてしまうと、項目が多過ぎてかえってチェックしにくいと思うので、今回はこのくらいでよいと思う。

委員 項目的に十分な数だと思し、今のところこの形でよいと感じる。これ以上増やすとわけがわからなくなってしまう。

副会長 (4)の6番で、いじめとハラスメントはどのような区別になるのか。また、(3)は3つずつしか選べないが、見ていると3つ以上ありそうな気がする。3つに限定するのか、「いくつでも」とするのか気がになった。

委員 明確な区別があるわけではないので、どう解釈するかということだが、いじめは職場内が多く、ハラスメントは職場内だけでなく利用者との関係も含まれるので、別立てにしておく意味はあるという印象は受けた。ただ、ハラスメントは職場内のパワーハラスメント、セクハラも含めて対応できるし、利用者との関係でのハラスメントにも対応できるので、ハラスメントに集約してしまうのも一つだとは思う。しかし、いじめとあると職場内ということが明確に意識されるので、このままでもよいと思う。

会長 本来だと職場の職員同士の関係と職員と利用者の関係があり、そこをないまぜにすると問題が大きくなってしまっているので、職員の問題として取り上げるという考え方でよいと思うがいかがか。

副会長 利用者、家族からのセクシャルハラスメントであるとか、場合によってはいじめみたいなものも含むということであれば、そのような注意書きが必要だと思う。範疇というか、定義を明確にする必要がある。

事務局 私どもの考えとしては職場内ということで捉えていた。

会長 職場内に限定するというのでよいか。

委員 異議なし。

会長 副会長の2つ目の意見についてはいかがか。

委員 経年の変化を見るのが大事なので、前回調査と全く同じ設問で、前回調査も回答が3つまでであれば、前回調査と同様にした方が有効な回答が得られる。今の事業背景などを勘案して増やしたほうがよいのであればそれも一考の余地があるが、できれば比較対照できたほうがベターだと考える。

事務局 前回調査では離職理由を聞いておらず、第2回協議会で加えた方がよいのではという意見があり、今回提示している。

会長 第2回協議会の協議の結果、この設問を追加したと思うが、3つまでとは言っていなかった。その辺りはいかがか。

- 委員 きっと「その他」になってしまう。
- 委員 情報として、今後使うとすれば複数回答できてよいと思う。
- 委員 多い理由を3つということなのかもしれないが、3つに絞るのは難しい。
- 会長 それでは、(3)も(4)と同様に「いくつでも」とし、トップ3は集計時に回答の多いものから3つとしていただければと思う。
- 委員 4ページの(2)の一番下の赤字で「常勤」、「非常勤」とあるうち、「非常勤」の「常」と「勤」の間を詰めていただきたい。
- 委員 4ページの専門職員の平均在職年数を聞いているところで、「福祉施設介護員」と「ホームヘルパー」だけが一般職名で、他は専門職名になっている。福祉施設介護員というヘルパーもそうかもしれないし、初任者研修を受けている人以上を専門職として見るのか、介護福祉士を見るのか、回答するときにちょっと迷うのではないかと思う。また、相談員とかだと、ソーシャルワーカーというか、社会福祉士というのが非常に大きな役割を持っていると思うが、そこが抜けており、福祉系の資格の取り扱いが雑という感じがする。
- 事務局 3年前の前回調査と同じ形で提示した設問だが、3ページの問3の区分から必要な資格があれば、問6に反映したい。
- 委員 介護の施設現場で資格として認められている資格があると思うので、一番望ましいのは介護福祉士で、幅を広げるということであれば初任者研修修了者、基礎研修修了者の辺りだと思う。
- 委員 番の「看護師・准看護師」は紛らわしかったりするが、3ページはあくまでもいわゆる資格、免許だとか登録証が対応する資格で、4ページは職種というか職制のように見えた。また、載っていないが職制としては相談員というのもあると思った。
- 会長 「施設介護職員」のところに括弧して先ほどの意見のような職種をここに入れるという形でもよいと思う。
- 委員 相談員が人手の関係で直接ケアを担うという現場の実態もあると思うので、追記で足りると思う。
- 委員 社会福祉士は別扱いが必要だと思う。
- 委員 地域包括支援センターを介護支援事業所として見れば、社会福祉士というのは職種であり、かつ職制だというのがあるので、指摘のとおりだと思う。
- 副会長 社会福祉士の資格を持っているけれども介護職をやっているという人は沢山いるが、そのような場合はどうするのか。何のために聞くかということが問題。単純に考えると、どのポストの人が辞めたのかということを知りたいのだと思う。だから、社会福祉士の資格を持っているけど、今はケアワーカーをしているという人は、介護職員になるのだと思う。調査時点でのポストを聞くのだという気がする。そういう意味では、(2)の下の四角で「離職した専門職員の」と聞かず、「離職した職員のポスト」という聞き方がよいかもかもしれない。ただ、平均在職年数となると、例えば社会福祉士の資格を持って入職したが、

最初の3年間は介護職でその後は相談援助職になったとか、5年経って介護支援専門員になったとか、大変ややこしいことになる。これはどうしたらよいか。

事務局 前回調査では、それぞれ回答を得ており、平均の年数が出ている。

委員 「専門職員」と書かれるとどうしても資格のことが裏に付いてしまうので、その理解の仕方が混乱してしまうと思う。ただ「職員」と書かれていれば、さほど抵抗感はないのかもしれないという感じはする。

会長 (1)の「専門」としてしまおうか。そうすれば施設で介護を専門にやっている人ということで見るとわかると思う。介護職員で無資格者はほとんどいないはず。

委員 介助員みたいな感じではあると思うが、介護職としては恐らく採用しない。

会長 介護助手というのはいろのか。

副会長 看護助手はいるが、介護助手はない。

委員 介護職の給与とかが一番問題になるので、介護職を中心にした方がよい。介護の仕事は労力的に大変な部分が多く年齢的に他の職種に移るとかで、介護の職員が少ないという問題があるので、介護職に絞り込んで、それについての調査がメインだと思う。一番最初に入ってきた介護の職員は、介護長とかの役職では残っているが、現役の人たちはケアマネジャーを取ってそちらに移ったり、地域の方の長になったり、やはりある程度体力的な限界はある。今している職について知りたいのか、どのくらい介護をしていたかということが知りたいのか。

会長 その辺りについて事務局と私で相談して文章を作るということではよいか。

委員 異議なし。

委員 「ホームヘルパー」なのか「訪問介護員」なのか。また「ケアマネジャー」と「介護支援専門員」も統一されていない。

会長 どちらかへの統一をお願いしたい。

(資料1-4について)

委員 2ページの問4で「基礎資格」とある。ケアマネジャーの資格を持っていない人が新たに受験して資格を取る際に、基礎資格という形で登録証などに添付するときは確か1つに絞っていたと思う。この問の基礎資格の意味合いとしては、ケアマネジャー以外の資格をどのくらい持っているかという意味で「いくつでも」としているところかと思う。回答するケアマネジャーとしては、この資格でケアマネジャーの資格を取ったので、いくつでもというわけでもないと思う人も中にはいるかもしれない。

会長 メインの資格はどれかという確認をしていたはずなので1つでも構わないと思う。

委員 この設問の趣旨が、ケアマネジャー以外の資格を持っているかということであれば「基礎資格」という言葉を使わなくてもよい。

会長 この意図は恐らく2つあり、今言ったような資格と、例えばケアマネジャー

になるための基本的な資格は何かという意味があると思うが、事務局としてはどうか。

事務局 第2回協議会で示した案では、単にどんな資格を持っているかということで複数回答だったが、メインとなる資格を聞いた方がよいという意見があり、このように変えた。

委員 「基礎資格」というとどれか1つということになりそうだし、「いくつでも」と「基礎資格」が矛盾するように感じる。

会長 「基礎」を抜いて、資格は次のどれかということで、「いくつでも」というスタイルで構わない。いろんな資格を持っていることを確認しようという理解でよいと思う。

(資料1 - 5)について)

特になし。

(資料2)について)

会長 回収率をどのぐらいに見ているか。前回調査結果も含めて確認したい。

事務局 前回調査と同じ程度の回収率を見込んでいる。前回は12種類の調査を実施し、一つ一つの回収率は若干が異なるが、介護保険サービス提供事業者調査は65.4%、高齢者一般調査は68.2%、介護保険居宅サービス利用者調査は62.8%、介護保険施設サービス利用者調査は54.7%、ケアマネジャー調査は66.1%となっている。今回も同程度の回収率であれば結果は有効に活用できると考えている。

(資料3)について)

委員 調査対象が10人程度ということだが、10人以上が協力してもよいと返信した場合の選定はどうなるのか。

事務局 10人以上の場合にはなるべく多くの意見を伺うというスタンスで対応していきたい。

委員 グループをいくつか作って何回かやるという解釈か。

事務局 現在は5人のグループを各1回ずつ、計2回というような想定でいる。

会長 人数が増えたらそれなりにやるということでよいか。

事務局 よい。

副会長 市役所の会議室でやるとなると、目が離せない患者の介護者は来づらいのではないか。また、インタビュー項目が6番にあるが、質問の内容を文言まで全て揃えて、同じことを聞かないとだめだと思う。そのような質問の文言まで既に整理をしているのかどうか。さらに、インタビュー項目の一番下の「在宅で療養してよかったと思うこと」で、「本人が喜んだこと」はよいが、「苦痛が少なくなった」というのは、病院に入院しているのは苦痛だという印象でとら

れかねないと思う。

事務局 前回調査の際の参加状況だが、7回に分け、調査対象別に呼んだというところもあるが、3人から6人に参加いただき、場所は全て市役所の会議室で実施した。ご指摘のように、在宅で見ているためなかなか家を空けることが難しいという人も多いと前回の担当者からは聞いている。

会長 インタビュー項目はきちんとした文章ではなくこのような感じだったのか。
事務局 大まかに困っていること、自分でできること、地域でできること、計画への期待という括りの中で意見を出してもらったという形になっている。

会長 先ほどの副会長からの意見で、下手をすると、例えば老人保健施設から在宅に戻ったときに苦痛が少なくなったかと聞いたら、施設で何かやっているんじゃないかと疑われる可能性もあるので、この聞き方は考えた方がよいと思う。

副会長 質問の文言を揃えないということは、質問者によってどのような言い回しで聞くか違ってきてしまうことが懸念されるが、それは任せるというのが一つの事務局の考えだと思う。それから、在宅で療養生活をしているので四六時中目が離せなくて会議室には来られないという人ほど、ニーズが深いのではないかなと思う。そうすると、何を目的に聞くかにもよるが、なぜグループで実施しないといけないのか、例えばヒアリングをする人が自宅に出向いて詳しく聞くということも考えられないではない。来られる人は限定されるような気もする。しかし3年前の前回調査では結構な人数が来たみたいなので、ちゃんとニーズを反映しているのかもしれないし、ちょっとその辺は判断しかねる。また、施設は苦痛だったととられるような言い回しはやめたほうがよいと思う。

事務局 表現等は、相手の状況に合わせて質問内容も精査して、協力していただく方の負担になったり不快になったりしない形でインタビューをしたい。

会長 誰がインタビューをするのか。

事務局 コンサルタント事業者にお願いしたいと考えている。

委員 介護者自身のことを主役にして質問という意にかなっているのが「必要な介護者支援」という一言になっていると思うが、この中身を説明していただきたい。例えば介護者が自分のために何か求めているものがあるかどうかを聞くという目的の介護者支援なのか。

事務局 介護している人の生の声を聞き、困り事や要望などを施策に反映するという意図である。

委員 誰がインタビューしても同じ言葉でこちらの意図をしっかりと伝え、傷つけないように聞くということはしっかりと決めてインタビューした方がよいと思う。

委員 在宅療養状況のインタビューで、本人と介護をする人の意見も聞いてほしいと思った。

(全体について)

委員 第2回協議会の内容を反映したいいい案になったと思うし、本日の専門性の高い意見を詰めてよりよいものができると思う。

会長 本日論議、提案した内容を事務局で検討して、私が確認をしつつ対応したいと思うが、それでよいか。

委員 異議なし。

ウ 調査の実施日程について、事務局より次のとおり補足。

アンケート調査票を10月末に対象者に発送、11月中旬に回収、次回協議会で概要を報告予定。

(2) その他

ア 府中市地域密着型サービス指定関係部会開催報告について、資料4に基づき、事務局より報告。

イ 質疑応答、意見等
特になし。

(3) 開催日程について

次回開催は12月を予定。

以上